

難民支援協会

2022年度 年次報告書

JAR ANNUAL REPORT



LEGAL ASSISTANCE



SOCIAL ASSISTANCE



JOB ASSISTANCE



COMMUNITY ENGAGEMENT



ADVOCACY & NETWORKING



PUBLIC RELATIONS



認定NPO法人 Japan Association for Refugees
難民支援協会

www.refugee.or.jp X Instagram Facebook @ja4refugees

2022

2022.7-2023.6

代表メッセージ

当会へのご支援とご協力に対し、心より御礼申し上げます。
新型コロナ対策としての入国制限が緩和され、特に2023年に入り当会への相談が急増しています。難民保護制度や公的支援の改善の必要性を一層感じる現状ですが、皆さまからのご支援の輪をさらに広げ、日本に逃れてきた難民の方のために活動してまいります。



代表理事

石川 恵理

難民支援協会（JAR）のビジョンとミッション

ビジョン

難民の尊厳と安心が守られ、ともに暮らせる社会へ

ミッション

日本に逃れてきた難民が、
厳しい状況乗り越え、
自らの力を活かして
希望を持って生きられるよう、
一人ひとりに向き合い支援します

日本で生きる難民を取り巻く
制度や仕組みを改善し、
難民への理解と共感が
社会に広がるよう活動します

JARの取り組み

日本に逃れてきた難民は、来日後から難民申請手続きが分からない、住居や就労許可もないなどの現実に直面します。

難民審査の見通しに不安を抱えながら、なんとか生活するものの、厳しく孤立した状況が続きます。

将来を見通せる安定した在留資格と、社会や地域とのつながりを持ち、安心して暮らせることを目指します。



法的支援

生活支援

就労支援

コミュニティ支援

政策提言／広報活動

難民の尊厳と安心が守られ、ともに暮らせる社会へ

2022年度活動ハイライト

入国制限緩和以降の急増。

来訪者数約6倍に

難民の方からの相談が急増しています（前年同時期（1～6月）の約6倍）。JAR事務所にはひと月で約600人が訪れています。大半は新規に来日し難民申請を希望する方であるため、申請手続きのサポート、当面の住まいや食べ物の提供など、総合的な支援が必要とされます。「難民」といっても、出身国や事情、言葉、文化はそれぞれで異なり、やりとりは簡単ではありません。また特に、宿泊先や食料の支援が大幅に増えました。母国から持ってきたお金は尽き駅や公園などで寝ていた、と疲れ切った様子の方が後を絶ちませんが、公的支援につながるまで6か月に及ぶこともあるため、その間を支える支援が大きくなりました。すでに難民申請中の方からは、長期にわたる申請期間の不安定さから体調不良の訴えなども寄せられています。このような多くの多様なニーズに対応するため、部署を越えスタッフ総出で支援にあたっています。ボランティアの受け入れも再開し、食料提供の準備などを担っていただいています。



待合室は朝から満員の状態に



野菜の小分けなどを担うボランティアの皆さん

「入管法改正案」をめぐる動きと、
難民保護への関心の高まり

政府が国会に提出した入管法改正案は、難民保護の悪化につながる内容であると、JARでは意見書を公表。ロビイングや他団体との連携を通じて、支援現場からの懸念の声を国会や政府に届けました。また、「難民の送還ではなく保護を」を合言葉に、世論喚起のためのSNSキャンペーンを行いました。2023年6月、法案は可決されましたが、これまでになく高い関心を集めました。難民が出身国に送り返されることがないように新たな法の運用への働きかけを行い、また市民の関心がさらに広がるよう、JARでは取り組みます。



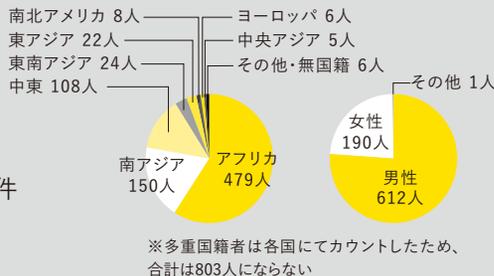
数字で見る2022年度のJAR

2022.7.1～2023.6.30

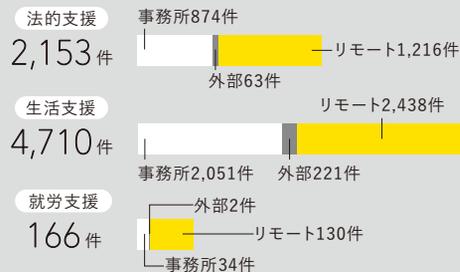


本年度、JARが支援をした難民の出身地域は、アフリカを中心に、多岐にわたりました。事務所での相談が増えたことも特徴です。

803人
7,029件



リモートでの支援：
オンラインビデオ通話、電話やメールによって行った相談・支援



約
1,200人

[コミュニティ支援]

集住地域における勉強会の開催など、地域社会と住民を橋渡しするさまざまな取り組みを行いました。

※各難民、難民コミュニティ、関係機関、地域住民を含むのべ数

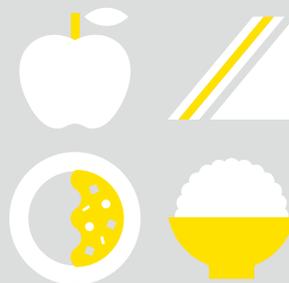
3,700件以上

日々の食事に困る方へ食料品類を配送、事務所ではお弁当などの食事提供も行いました。前年度比約3倍です。



223人

ホームレスの状況にある難民に対する、シェルター（宿泊場所）や宿泊費の支援人数は、前年度比約10倍に。計6,500泊以上にのぼりました。



56人 151件

病院との交渉や診療費の支援を通じて、医療につなげました。

21人 12社以上

個別支援として、リスクリングや日本語学習を組み合わせた支援を実施。さまざまな業界での就職が実現しました。

※兼業を含む



難民の動向 2022年

世界で

1億840万人

紛争や迫害などにより故郷を追われた人数です。過去最多、前年からの増加幅も過去最大で、ウクライナでの戦争をはじめ世界各地での紛争などが要因です。2023年もスーダン情勢など、増加が収まる兆しが見られません。

日本で

202人

※一次審査・審査請求の合計

難民認定された人数です（過去最多）。うち約73%はアフガニスタン出身者でした。申請数は3,772人、この年不認定とされた人は1万人以上にのぼります※。さまざまな国から逃れてくる難民への公正な保護が必要です。



法的支援

弁護士と連携し、保護されるべき人が速やかに難民認定を得られるよう支援します。

事業内容:難民申請手続きの情報提供や申請書類の作成サポート、弁護士など協力者の開拓など

2022:トピック

新規入国者への難民申請手続きのサポート、弁護士との協働

新規入国者が急増し、難民申請のアドバイスが多く求められました。法的支援として、難民の定義、難民や在留資格に関する制度の説明や、難民申請書の記入補助を行っています。また、特に保護の必要性が高い人は弁護士と連携し支援をしています。本年度は37人※に対し弁護士を紹介し、陳述書や意見書の提出などを支援いただきました。より多くの弁護士の協力を得るため、法曹関係者向けの勉強会なども行いました。

※家族は1人とカウント



難民申請書類の作成をサポート



生活支援

一人ひとりの力を「引き出す」支援を通じて、来日直後の厳しい時期から自立への道のりを支えます。

事業内容:個別のカウンセリング、医食住の確保、緊急支援金の支給、医療機関とのネットワーク拡大など

2022:トピック

エンパワメント※1につながる機会を。難民とともに作ったイベント

迫害の経験や仮住まいによる不安定さなど、疲弊が募る難民の方に少しでも楽しい時間を過ごしてほしいとイベントを企画。日本では支援を受けるばかりで落ち込んでしまうという声もよく聞かため、「ともに」作る機会ともしました。歌を歌う、料理を作るなどできることを持ち寄ってもらい、司会や撮影も担っていただきました。あふれる笑顔やいつものとは違った表情、またさまざまな文化や経験、レジリエンス※2など、難民の方々の多彩な側面に触れました。

※1 一人ひとりが本来持つ力を引き出すこと / ※2 困難に遭遇しても立ち上る力



皆の喜びが嬉しい、との難民の声も



就労支援

難民の働く意欲と企業のニーズをつなぎ、難民が安心・安全に働き続けられるよう支援します。

事業内容:就労前日本語プログラムの提供、企業と就労資格のある難民とのマッチングなど ※JARは職業紹介事業の許可を受けています

2022:トピック

状況変化に応じ、学習の時間的自由度を高めた就労支援へ

コロナ禍や物価高の影響により、生計を立てるために兼業など多様な働き方が必要になっています。難民の方々が日本語学習などに十分な時間を確保することが難しくなり、就労面の希望や事情も個別化しているため、就労前訓練を個別指導のかたちで56人に提供しました。新たな就職、転職や既存就労先でキャリアアップできることを目指しており、本年度は21人が、ITやコンサルなどの高度人材業務を含むさまざまな業界で就職しました。



多様な経歴が企業価値への貢献に



コミュニティ支援

難民が、地域社会の中でつながりを持ち、ともに暮らしていける関係性を築けるよう支援します。

事業内容:自治体、病院など地域関係者への働きかけと連携強化など

2022:トピック

脆弱性の高い難民に寄り添い持続的な支援を目指して

コロナ禍の影響は脆弱性の高い人々には特に尾を引いて残ります。難民も、コミュニティ内での相互支援が先細りしていき、地域支援手法について勉強会を開催します。新宿区や埼玉県川口市など複数自治体で、感染防止用品や飲食料品を他団体と協働し約180件支援しました。また、難民の方が抱える在留資格、経済的困窮、医療、子ども支援など多面的かつ関連しあう課題に対応できるよう、多様な地域関係者間の連携を目指し、支援関係者向けの勉強会やアドバイスを215回実施しました。



地域支援手法について勉強会を開催



政策提言・ネットワーク

難民が適切に保護され、受け入れられる制度の実現を目指し、政府や国会に政策を提言します。

2022:トピック

難民申請者への「保護費」の増額

本年度は、入管法改正案へのロビイングに注力しました(P.2)。

また、保護費(生活に困窮する難民申請者への公的支援金)について、JARでは他団体と連携し政府に働きかけを行っており、2023年度に住居費等が増額されました(単身者:上限月4万円→6万円、子どもの生活費:日額800円

→1,200円)。受給開始までに時間がかかったり、年間受給者数が約300人とごくわずかしが利用することができないなどの課題に対し、引き続き取り組みます。



政党での入管法案に関するヒアリングに参加し意見を述べる



広報活動

難民とともに暮らせる社会を目指し、理解と共感の輪を広げます。

2022:トピック

多様な関心に応じた広報企画への取り組み

気軽なものから専門的な内容まで、幅広い機会づくりを行いました。ブックカフェでの絵本イベントやチャリティラン&ウォーク「DAN DAN RUN 2023」では、お子さんと一緒での参加も見られました。「難民を理解するための15分※1」動画、難民認定されたLGBTのウガンダ人女性支援についてのトークイベント(3団体※2共催)、恒例の「難民アシスタント養成講座」。入管法改正で広がった関心も、難民へ理解ある社会づくりにつなげていきます。



「DAN DAN RUN 2023」はボランティアの方々の運営で開催

※1 Dialogue for Peopleとの共同制作 / ※2 RAFIQ、名古屋難民支援室、JAR

支援者の声

VOICE

1

「出来る事を出来る時に」の思いで
難民支援を続けています

難民スペシャルサポーター|岸 おりほさん



緒方貞子さんとの“出会い”が難民支援のきっかけでした。JARにはさまざまな支援方法があり、仕事や子育てに追われながらも14年間支援を続けられています。最近は事務所ボランティアにも参加しています。出来る事を出来る時に、という思いを受け止めてくれるJARは、支えるというより私を支えてくれる大切な存在です。

VOICE

2

国際社会の一員として、
公正な難民認定制度であってほしい

難民スペシャルサポーター|小林 秀男さん



難民への関心は、6年ほど前に読んだ『シリア難民』という本がきっかけでした。日本も国際社会の一員として難民問題にきちんと向き合わなければならないと思います。日本の難民認定制度と運用は非常に大きな問題を抱えています。入管庁から切り離し、独立機関による公正な審査を一次審査から行う制度にする必要があります。

毎月のご支援が難民の命と未来を支えます

難民スペシャルサポーター

「難民スペシャルサポーター」は月1,500円～継続的にご寄付をいただく支援の方法です。現在2,700人以上の方がご登録くださっています。日本に逃れてきた難民の方々をサポートする私たちの活動は、多くの方のご支援と託してくださる想いによって実現しています。

くわしくはこちら▼

ウェブサイト www.refugee.or.jp/support/

お問合せアドレス support@refugee.or.jp



都度のご寄付や古本でのご支援などさまざまなご支援のかたちもあります。

皆さまからのご寄付は寄付金控除の対象となります。

会計

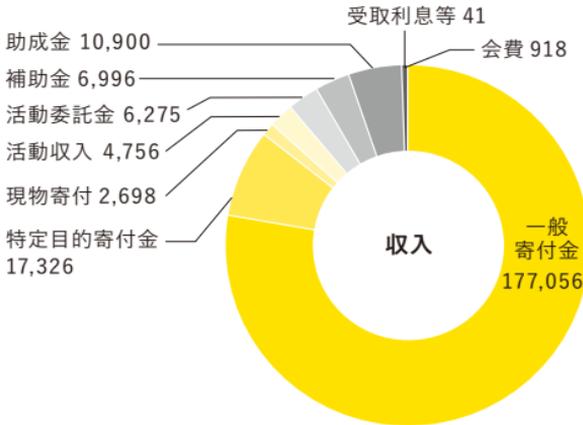
本年度も多くの方々からのご寄付や助成、物品やサービスなどのご支援をいただき、活動を行いました。なお、ご支援いただいた企業・団体一覧はウェブサイトよりご覧いただけます。

収入の部

単位：千円

合計

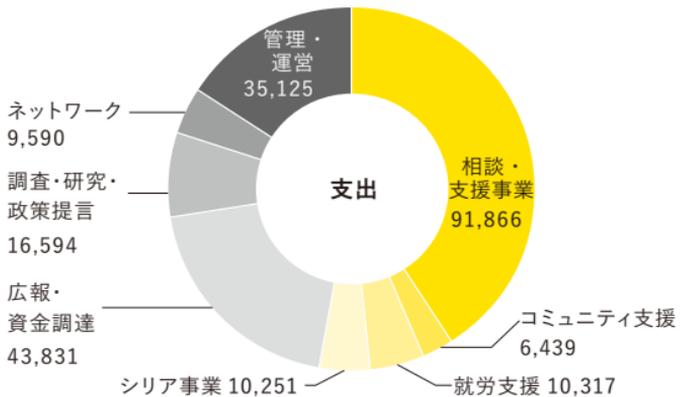
226,968,635円



支出の部

合計

224,017,523円



難民支援協会は、公認会計士による監査を受け、財務諸表等が適正に表示されていると認められています。www.refugee.or.jp/about/ar/

認定NPO法人 Japan Association for Refugees
難民支援協会

難民支援協会は認定NPO法人です。
UNHCRのパートナー団体です。

〒101-0065

東京都千代田区西神田2-5-2 TASビル4階

Tel.03-5379-6001

info@refugee.or.jp

www.refugee.or.jp

さらに詳しい
A4版
年次報告書/
会計報告は
こちらから



R60
認定NPO法人 難民支援協会